

教団調査の問題

——宗勢調査資料を整理して——

現宗研調査部

望 月 一 靖

1

本宗においては宗制に定められているように四ヶ年単位として宗勢の調査が行なわれ、これを基礎として課金の負担率が算出されてきた。しかし、宗勢の調査とは名ばかりで、収入申告の如きものを基としてきたのであって、宗門の現勢を総体的にとらえるということからはほど遠いものであったといえる。

しかしながら、この様な調査によるのではなく、一応教団の基礎的な諸状況に関する資料を得るための調査が必要であるということが認識されるようになった。これは日本

の社会状勢や・宗教問題が、激しい動きを示しはじめている現代において、当然教団人の求めるところのものであったといえよう。前金子内局から現在の片山内局に至る過程で、教団の状況を自己確認するための宗勢調査が行なわれたのである。この調査は、今までの収入申告式の単純なものではなく、一応寺院の経済的諸状況から運営・寺院活動の内容を含むものであって、従来の調査とは甚だ異ったものであった。

しかし従来からの先入観もあり、課金の負担率と直接関係のある調査であるという誤解が生じたのであった。これについては、調査計画の立案者側でも当初から危惧してい

た点であったのであるが、調査施行に至る過程での問題があったことはいうまでもなく、調査の結果においても、大きなひずみを生じせしめることとなった。

今回の「宗勢調査」が、実態調査と宗勢調査の両者をひとつにして行った理由は、調査費の問題であったのであるが、資料整理を終えた今、多くの事を反省せざるを得ないであろう。

他教団においても、現下の社会状況に対応するため、自教団の調査は本宗の場合より以上に多岐細密なものが行なわれている。主だった既成教団においてはすでに「白書」の作成が行なわれたことは知られている通りである。本宗においても片山総長の熱心な要請があつて、この宗勢調査の結果を基礎資料として、白書プランの作成にとりかかりつつあるわけであるが、白書作成のためには調査に対する教団人全体の理解と協力がなくては不可能であり、再び調査結果に作爲やひずみを生ずることになれば、少なからざる調査予算を空費することになるであらう。

他教団においても調査の全資料は公開されておらないのであるが、現宗研調査部としては、他教団の好意によつて諸調査資料を参照する機会を得た。他教団においても調査予算・課金や寺院等級制等との関連など、本宗における調

査の諸条件と同じ状況のもとで行なわれていることを知つたのである。しかし、調査結果においては、若干のひずみはあるとしても、大体において教団の現勢を理解し得る客観的な基礎資料となつているのである。自教団の現況についての正確な認識に基づかないかぎり、教団の運営・行政諸案件は正しく導きだされなないことは当然と云わなければならぬ。

今回の宗勢調査においては種々な問題が発生して、全宗門の資料を集めることができなかつた。この一事をS宗と比較しても、S宗においては△強制調査▽によってくまなく全寺院の資料を得・白書を作成したのである。われわれの教団が、伝統的に行政面で弱いということだけではこの問題は片づけられない問題である。

2

現代社会の組織集団の運営という問題を考えるとき、科学的資料をぬぎにした運営・施策は考えることができないうであらう。大は国家から小は会社や地域集団の小単位に至るまで、なんらかの形で現実認識の客観的・科学的資料を基にして諸方策をたてているのである。基礎資料を作成するということ、現代社会における組織集団においては絶

対に欠くことのできない作業といふべきであろう。ところが、わが宗においては行政的諸策は存在するが、その基礎となる資料は全く不足しているという事実を見逃すわけにはいかない。諸策の立案にせよ、それに対する批判にせよ、一体何を根拠としてその考え方を組み立てているのか理解できないのが現状であろう。おそらくそれは教団人各個の現実推定の認識にもとずいてるのである。個人的推定は個人的な意志や感情が入り込むものであって、正しく教団全体の現状にみあうものとはなりにくいものである。

現在現宗研での研究課題となっている宗義大綱案の現代的展開や本尊論の問題なども、いうまでもなく教団の進む方途と深くかかわるものであるが、理念的な問題を前面に押しだして教団の運動を行なう以前に、まず現教団の基礎的資料を求め、それにもとずいて正確な自己認識をなさねばならないのではあるまいか。

3

他教団との比較において、より正確で緻密な自教団の基礎資料をもつことができるかどうか、将来にわたる教団発展の有無を計るひとつの尺度となるであろうということ
は疑う余地がない。

今回の宗勢調査資料を整理して痛感したことは、計数に現われた諸問題ではなく、全く観念的なひとつの事柄であった。

教団を形成しているのは第一に寺である。寺を母体として宗門が形成され、その寺を担っているのは一人一人の住職であることは云うまでもない。その下に檀信徒の組織があるわけである。その住職にはたして「宗門意識」という形のものがどの程度に認識されているのであろうか？という疑惑であった。今回の調査資料に見られる結果は、調査への不参加という態度を含めて、全教団人が責任を負うべき資料であり、少くとも現在、宗門において唯一の自教団を知る資料であるという点で、絶対的な意味をもつものである。この資料に表われたものがわが宗門の現況であり、教団人の自己認識であって自から選んだ宗門の実態である
とみなさねばならないであろう。もしそうであるならば、大日蓮宗と自称することは今後はばからねばならない。
教団意識を喚起し、宗門の将来に対して一人一人が責任ある態度を持つことが、まず調査の実施に先だつて必要なことであることを痛感せざるを得なかったのである。

4

今回の調査でもっとも正確な事実を反映している問題からとりあげてみよう。それは住職の年令の問題である。

81才以上	1.0%
71才～80才	6.9%
61才～70才	18.5%
56才～60才	13.2%
51才～55才	12.7%
46才～50才	11.3%
41才～45才	9.9%
31才～40才	13.4%
21才～30才	4.3%
20才以下	0.07%

(8、73%は代務住職)

右の表から考えられることは、住職が全般的に高令者によって占められているということと、最も教化伝道の最前線にあって活動すべき二十代、三十代の青年層がきわめて低率にとどまっているということである。61才以上が全体の四分の一を上廻る26.4%、50代が25.9%、40代が21.2%、30代が13.4%、20代が4.3%ということになり、正確な逆三角形をなしていることが判るであろう。

伝統教団においては、高令者は高令者としての充分な活動の場があって、いちがいに一般社会の停年制が有効であるわけではないが、問題は若年教師の活動の場が、十分に教

団として考慮されているかどうかということである。新興諸宗教の問題をひきあいにはだすまでもなく、一般社会人への教化に当って、特に青年層へどう浸透していくことができるかは教団を挙げての関心事である。青少年教化の方策をたてるためには、三十代以下の青年教師、非住職層が、組織的に活動できる方法を考えねばならないであろうということはこの数字がものがたっているといえよう。

次に住職の兼業の問題としては兼業者は15.5%であってそのうち官公吏、教職にしているものが5.7%に及んでいる。兼業と寺院運営の問題もまた今後の研究すべきひとつの課題であろう。このような場合他教団においては寺院婦人や檀信徒のなかの積極的協力者を教化活動の主体として、再教育する方策をうちだしているものもあることを附記しておこう。

5

大都市、地方小都市、郡部農漁山村等のそれぞれに現実には種々な相違点がみとめられるにもかかわらず、今回の調査ではその間の諸条件を表出することはできなかった。ただ全体として教化活動はいずれの地域においても一定の比率で確実に行なわれているが、同時に回答を得られない部

分、寺としての機能を失っていると見られるものも一定の比率で存在していることも事実である。あらゆる形で寺院を地域社会に開教しているものは全体の三分の一を占めている。護持会が有効に機能している場合の比率は予想を下廻っているが、これは事実を反映しているのであろうか。種々の項にわたって診断の材料となる点もあるが、ここでこれ以上ふれることは避けなければならないであろう。

ただ他教団の調査に現われているデータが、本宗の資料には全く現われていない場合がある。これは本宗のみが問題状況から無縁であるからではなからう。明らかに日本の社会基盤に変質が起っているのであるから、本宗の現実状況にもそれは反映しているはずである。

6

教団の正確な実情を理解することは護法運動を推進している片山総長のかねてからの希望であった。現宗研は日蓮宗白書作成プランの要請を受けてから他教団の白書作成の経過や方法を調べ、既存の宗勢調査資料の整理等を通じて検討を加えてきた。宗教団体関係の資料がいかに不確実なものであるのかを文部省の「宗教年鑑」(四十年度版にす)でさえもが如実に語っているのである。例えば、日本

の全宗教々団の信徒数はなんと一億四千三百八十八万七千余人ということになっている。生れたばかりの子供を数に入れても大中に総人口を上まわってしよう。仏教系信徒数は七千七十五万二千余人で、そのうち日蓮系が二千六百七十七万九千余人、本宗がそのうち百三十五万二千余人を占めることになっている。文部省の調査官の論評によれば残念ながら正確度をもつた信徒数を算出しているのはキリスト教系統と創価学会であるとされている。

日本人の信仰が重層的であるため、神道系統と仏教その他の諸教が重なり、宗教人口が総人口を上まわるといふこともいえるが、大体において教団の基盤が戸数あるいは世帯数で数えられたりするため、不確実な信徒数になっていくのである。その点キリスト教の場合は厳密に個人を対称としているので、やや確度の高い信徒数を掌握し得るのである。

教団の現状を正確にとらえるためには、調査組織をつくり、長期間にわたる継続的な方法をとらねばならないであろう。ある宗の場合は調査資料室は恒常的な機関としてあり、教団の運動の流動的な部分を常に統計資料として準備しているのである。護法運動も組織活動化していくならば、各時点における状況を正確に理解しながら運動の方針

を検討していくようにならなければ、生きた運動とはなっていないであろう。いわば現在の諸方策に極言すれば // やまかん // 的な診断にもとづいているといえるのであって、この状況から一刻も早く抜け出す必要があると考えられる。

特に教団の財政問題については、経済的基盤の正確な資料をもったうえで、活路を見出す必要があるのではなからうか。護法運動にせよその他の諸活動にせよ、教団の本来の使命である伝道が、他宗教々団の活動からたちおくれしていくことは、なんととしても祖意にそむくものとならう。そのためには現在の経済力を飛躍的に強化する必要があるのであると思われる。わが宗にその力がないではなく、力を結集するすが見出されないのではなからうか。その解決のみちを探したすためには、より正確な宗門の現状を知るための調査が必須の条件でなくてはならない。調査活動は本来恒常化される必要があると考えられる。

わが宗における諸行政施策や運動が永續することが困難で本来の目的に到達する以前に雲散霧消してしまう原因はこの客観的な状況認識にもとづいていないからである。

また逆に運動や施策を通じて現実的認識に裏づけられた教団意識を持つことが、現代に有効な伝道教団としての役

割をはたしていく上で欠くことのできない条件であろう。個人の主観や恣意によって述べられている教団への希望や見解から、一般性をもった教団運営への建設的提言や見解に変わっていくなければ、個人的相剋に似た見解の争いから脱け出すこともできないのである。

他教団における白書の運用は、教団教師のみを対称としているのではなく、教団の状況を檀徒大衆に理解させ、新しく変容しつつある日本の状況のなかで、教団がいかなる危機に遭遇しているかを知らしめるところにまで至っている。本宗の場合、いまだに教団内での状況把握もできていないのであり、片山総長の述べてきた教団の現状と護法運動の切迫した緊要度を裏づける資料を提示することもできないのである。

今回の宗勢調査によって反省すべき多くの問題が表われたのであるが、その中心となるものは教団意識の喚起によって、次の機会からの諸調査には、より正確な資料の集計を期さねばならないということである。宗務総長のかねてからの希望である宗門白書の作成は来年度から予備的作業に入るが、その作業のなかに、調査への啓蒙と教団意識の喚起が含まれているということが、宗門の現状であるという事実を敢えて記して、このレポートの結びとしよう。